

平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年11月8日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社トーカン
 コード番号 7648 URL <http://www.tokan-g.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 執行役員社長 (氏名)永津 嘉人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 専務執行役員 (氏名)神谷 亨
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月19日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-681-8218
平成30年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	146,721	△8.3	281	△33.7	846	△14.6	616	76.5
29年9月期	159,919	△10.6	424	△72.3	991	△52.6	349	△74.1

(注) 包括利益 30年9月期 839百万円(△16.7%) 29年9月期 1,008百万円(△53.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	112.08	—	2.9	1.5	0.2
29年9月期	60.81	—	1.7	1.7	0.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	56,689	21,120	37.2	3,850.71
29年9月期	58,222	20,823	35.7	3,678.60

(参考) 自己資本 30年9月期 21,075百万円 29年9月期 20,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	794	199	△667	10,373
29年9月期	3,548	△320	△1,120	10,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00	170	49.3	0.8
30年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00	164	26.8	0.8
31年9月期(予想)	—	15.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は平成31年4月1日をもって、国分中部株式会社との共同持株会社設立(共同株式移転)による経営統合を行う予定のため、平成31年9月期の配当予想は第2四半期末までの記載としております。

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,800	△1.1	370	57.5	630	23.5	430	24.4	78.57
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は平成31年4月1日をもって、国分中部株式会社との共同持株会社設立(共同株式移転)による経営統合を行う予定のため、平成31年9月期の連結業績予想は第2四半期累計期間までの記載としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、添付資料のP.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年9月期	7,050,000株	29年9月期	7,050,000株
30年9月期	1,576,900株	29年9月期	1,400,800株
30年9月期	5,498,519株	29年9月期	5,741,816株

(参考) 個別業績の概要

平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	146,079	△8.0	252	△21.3	834	△12.2	600	86.7
29年9月期	158,836	△10.7	320	△77.9	950	△54.6	321	△76.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	109.23	—
29年9月期	56.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	56,185	20,739	36.9	3,789.30
29年9月期	57,775	20,449	35.4	3,619.81

(参考) 自己資本 30年9月期 20,739百万円 29年9月期 20,449百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算資料の入手方法について)

決算説明資料はTDnetにて同日開示しており、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の食品流通業界を取り巻く環境は、消費者マインドの改善に持ち直しの動きが見られるものの、依然として消費者の節約志向が継続していることによる価格競争に加え、業種・業態の垣根を越えた競争の激化により引き続き厳しい状況にあります。また、人手不足が深刻化し人件費や物流費が高騰する中、各社は業務の一部を機械化するなど省人化に向けた取組みや労働環境改善のための働き方改革を進めております。

このような状況の下、平成27年10月よりスタートした中期経営計画の方針である『お取引先様に最も信頼される“革新的なスーパー・リージョナル・ホールセラー”を目指す』をスローガンに、“成長戦略”“体質強化”“成長を支える人材・組織”の3つの中期戦略を推進しており、当期については『“Try for Next” — 次なる成長に向けて戦略完遂 —』を基本方針として活動してまいりました。

営業面については、新規取引先の開拓、既存得意先への活動を積極的に進めてまいりました。各販売チャンネルに対する活動については、スーパーに対して他店との差別化を図ることを目的に、オリジナル商品・留型商品の開発、惣菜や乾物売場の活性化に加え、青果売場への提案活動を進めてまいりました。CVSに対しては、得意先の日商向上に向け、得意先地区本部との協業を進め、従来から推進している売場検証に基づくマーチャンダイジング提案活動に加え、惣菜カテゴリーにおいて地区商品を強化するための商品開発・提案活動を進めてまいりました。外食・加工ベンダーに対しては、メニュー提案活動による既存得意先との取引拡大に加え、課題・ニーズを発見し解決策を提案する活動を行うことで新規取引先の開拓を進めてまいりました。卸問屋に対しては、オリジナル商品の開発・提案による既存得意先との取引拡大に加え、輸出ビジネスへの取組みを進めてまいりました。

物流面では、配送の効率化、庫内業務の改善など、物流費高騰の問題に対してコスト低減活動を進めてまいりました。また、中京エリアにおける外食・加工ベンダー向けの取扱高の増加に対応するため、8月に「FS小牧低温流通センター」（愛知県小牧市）を開設いたしました。

その他、当期は新たな部門として「事業開発推進室」と「営業サポート本部」を設置しており、「事業開発推進室」では新たな事業の検討及び具現化に向けた活動を、「営業サポート本部」では最新ITを活用した機能の高度化及び業務の効率化をそれぞれ進めてまいりました。

また、平成30年7月9日の「株式会社トーカンと国分中部株式会社の経営統合に向けた協議開始に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、国分中部株式会社との経営統合に向けた協議・検討を進めてまいりました。

このような結果、当連結会計年度の業績は、外食・加工ベンダーにおける新たな取引開始の貢献があるものの、CVSにおける主力得意先との前期3月からの取引変更の影響等により、売上高は1,467億21百万円（前年同期比8.3%減）となりました。利益面では、外食・加工ベンダーにおける物流費の増加等により、営業利益は2億81百万円（同33.7%減）、経常利益は8億46百万円（同14.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失としてCVS向け惣菜製造工場の減損損失、投資有価証券評価損を計上したものの、特別利益として投資有価証券売却益を計上したため6億16百万円（同76.5%増）となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて15億32百万円減少し、566億89百万円となりました。これは主に未収入金が8億8百万円、受取手形及び売掛金が4億1百万円、商品及び製品が3億円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて18億29百万円減少し、355億69百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が20億55百万円、未払金が1億17百万円それぞれ減少した一方、未払法人税等が3億37百万円増加したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて2億96百万円増加し、211億20百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億49百万円、その他有価証券評価差額金が2億32百万円それぞれ増加した一方、自己株式の取得により純資産の部のマイナス項目である自己株式が3億76百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億26百万円（前年同期比3.2%増）増加し、当連結会計年度末には103億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、7億94百万円（前連結会計年度は35億48百万円のキャッシュ・フローの増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が9億62百万円、未収入金の減少額が8億11百万円、減価償却費が4億63百万円、売上債権の減少額が4億1百万円となった一方、仕入債務の減少額が20億55百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、1億99百万円（前連結会計年度は3億20百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が9億92百万円、貸付金の回収による収入が3億円となった一方、固定資産の取得による支出が10億55百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、6億67百万円（前連結会計年度は11億20百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が3億76百万円、配当金の支払額が1億67百万円となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の食品流通業界におきましては、国内人口の減少、少子・高齢化等により市場規模の拡大が見込めない中、生活者の満足を得るため、お取引先様のニーズはますます多様化・複雑化しております。こうした中で、お取引先様の要望や期待に応えていくためには、革新的な発想を持ち、新たな「事」を見つけ、チャレンジし続けることが必要だと考えております。

このような環境の中、当社を取り巻く環境と中期方針・戦略を再確認した中で、次期（平成31年9月期）においても、これまでの中期方針・戦略の考え方を継続し、『Try for Next “Plus” — 既存深掘りとトライ拡大 —』を基本方針に掲げ、各取組みの成果を上げ、業績の向上に繋げてまいります。

なお、これまでの中期方針・戦略については、『お取引先様に最も信頼される“革新的なスーパー・リージョナル・ホールセラー”を目指す』を中期方針に、“成長戦略”として「基幹事業の強化・拡大」「成長市場での事業拡大」、「体質強化」として「環境変化に強い事業構造の確立」「商品・物流等、卸機能の更なる強化」「不採算取引の見直しとコスト構造改革」、そして“成長を支える人材・組織”として「ヒューマン・リソース・マネジメントの強化」「組織の更なる活性化」を掲げております。

また、当社と国分中部株式会社は平成30年12月19日開催予定の両社の株主総会による承認を前提として、平成31年4月1日に共同株式移転により共同持株会社を設立する予定です。これに伴い、当社は平成31年3月27日をもって名古屋証券取引所市場第二部を上場廃止となる予定ですので、次期（平成31年9月期）の連結業績につきましては、第2四半期累計期間までの数値となります。売上高は738億円（前年同期比1.1%減）を予想しております。利益につきましては、物流の配送効率化に加え、惣菜製造工場の製造高増及び原価低減等により営業利益は3億70百万円（同57.5%増）、経常利益は6億30百万円（同23.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億30百万円（同24.4%増）と大幅な増益を予想しております。共同株式移転により新たに設立する共同持株会社の業績見通し等につきましては、今後、両社で検討し、決定次第お知らせいたします。

なお、共同持株会社設立に関する詳細は平成30年11月8日に公表いたしました「株式会社トークンと国分中部株式会社との共同持株会社設立（共同株式移転）に関する統合契約書の締結及び株式移転計画の作成について」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、会計基準につきましては日本会計基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,048	10,375
受取手形及び売掛金	18,188	17,786
商品及び製品	3,537	3,237
原材料及び貯蔵品	423	357
繰延税金資産	137	146
未収入金	4,999	4,190
その他	590	200
流動資産合計	37,926	36,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,033	7,908
減価償却累計額	△5,098	△4,847
建物及び構築物（純額）	2,935	3,061
機械装置及び運搬具	1,366	1,317
減価償却累計額	△1,237	△1,180
機械装置及び運搬具（純額）	128	136
工具、器具及び備品	421	429
減価償却累計額	△354	△362
工具、器具及び備品（純額）	67	67
土地	4,240	4,240
リース資産	1,191	1,212
減価償却累計額	△571	△685
リース資産（純額）	620	527
有形固定資産合計	7,991	8,032
無形固定資産		
188		222
投資その他の資産		
投資有価証券	8,462	8,171
退職給付に係る資産	119	167
差入保証金	2,116	2,078
その他	3,405	4,137
減価償却累計額	△1,982	△2,410
その他（純額）	1,423	1,727
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	12,116	12,139
固定資産合計	20,296	20,394
資産合計	58,222	56,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,114	29,058
未払金	2,944	2,827
未払法人税等	0	337
賞与引当金	321	310
役員賞与引当金	10	10
その他	379	372
流動負債合計	34,769	32,916
固定負債		
繰延税金負債	1,401	1,476
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	15	6
資産除去債務	402	415
その他	803	747
固定負債合計	2,629	2,653
負債合計	37,398	35,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243	1,243
資本剰余金	1,132	1,132
利益剰余金	17,322	17,772
自己株式	△2,524	△2,901
株主資本合計	17,174	17,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,472	3,705
退職給付に係る調整累計額	134	122
その他の包括利益累計額合計	3,606	3,827
非支配株主持分	42	44
純資産合計	20,823	21,120
負債純資産合計	58,222	56,689

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	159,919	146,721
売上原価	145,630	133,081
売上総利益	14,289	13,640
販売費及び一般管理費	13,865	13,359
営業利益	424	281
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	147	122
受取地代家賃	153	193
不動産賃貸料	147	216
その他	213	196
営業外収益合計	677	740
営業外費用		
支払利息	6	6
不動産賃貸費用	79	143
売電費用	22	22
その他	1	2
営業外費用合計	110	175
経常利益	991	846
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	15	403
関係会社清算益	24	—
固定資産受贈益	6	12
その他	4	—
特別利益合計	50	416
特別損失		
固定資産売却損	91	0
固定資産除却損	13	17
投資有価証券評価損	18	77
減損損失	312	206
子会社株式売却損	131	—
その他	15	—
特別損失合計	583	300
税金等調整前当期純利益	458	962
法人税、住民税及び事業税	131	378
法人税等調整額	△23	△34
法人税等合計	108	343
当期純利益	350	618
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	349	616

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	350	618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	617	232
退職給付に係る調整額	40	△11
その他の包括利益合計	658	221
包括利益	1,008	839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,007	837
非支配株主に係る包括利益	1	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,243	1,132	17,227	△1,778	17,825
当期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
親会社株主に帰属する当期純利益			349		349
自己株式の取得				△746	△746
連結範囲の変動			△18		△18
株主資本以外の項目の当期変動額					
当期変動額合計	—	—	95	△746	△651
当期末残高	1,243	1,132	17,322	△2,524	17,174

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,854	93	2,948	41	20,815
当期変動額					
剰余金の配当					△235
親会社株主に帰属する当期純利益					349
自己株式の取得					△746
連結範囲の変動					△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	617	40	658	1	659
当期変動額合計	617	40	658	1	8
当期末残高	3,472	134	3,606	42	20,823

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,243	1,132	17,322	△2,524	17,174
当期変動額					
剰余金の配当			△166		△166
親会社株主に帰属する当期純利益			616		616
自己株式の取得				△376	△376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	449	△376	73
当期末残高	1,243	1,132	17,772	△2,901	17,247

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,472	134	3,606	42	20,823
当期変動額					
剰余金の配当					△166
親会社株主に帰属する当期純利益					616
自己株式の取得					△376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	232	△11	221	2	223
当期変動額合計	232	△11	221	2	296
当期末残高	3,705	122	3,827	44	21,120

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	458	962
減価償却費	574	463
減損損失	312	206
子会社株式売却損益 (△は益)	131	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△403
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△25	△72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△103	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△162	△135
支払利息	6	6
不動産賃貸料	△147	△216
雑収入	△213	△195
固定資産売却損益 (△は益)	91	△0
固定資産除却損	13	17
売上債権の増減額 (△は増加)	632	401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	459	366
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,547	△2,055
未収入金の増減額 (△は増加)	229	811
未払金の増減額 (△は減少)	△215	△114
その他の資産の増減額 (△は増加)	16	34
その他の負債の増減額 (△は減少)	△99	35
その他	83	117
小計	3,568	219
利息及び配当金の受取額	155	129
不動産賃貸料の受取額	147	216
雑収入の受取額	208	191
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△525	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,548	794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△259	△1,055
固定資産の売却による収入	5	3
固定資産の除却による支出	△0	△3
投資有価証券の取得による支出	△96	△37
投資有価証券の売却による収入	66	992
貸付金の回収による収入	—	300
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	△35	—
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320	199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△138	△123
自己株式の取得による支出	△746	△376
配当金の支払額	△235	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,120	△667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,106	326
現金及び現金同等物の期首残高	7,940	10,046
現金及び現金同等物の期末残高	10,046	10,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社は得意先からの物流受託収入について、従来は販売費及び一般管理費から控除する処理を行っていましたが、当連結会計年度より売上高に計上し、販売費及び一般管理費に計上して対応する費用を売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、食品卸売業界を取り巻く経営環境や主力得意先の統合といった当社固有の経営環境が変化するなか、物流受託業務を主要な事業と位置づけ、その予算管理制度を見直したことを契機に、売上高として計上することが取引実態及び経営成績をより適切に反映すると判断したことによるものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書は売上高が12,470百万円、売上原価が11,976百万円、販売費及び一般管理費が494百万円それぞれ増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の連結貸借対照表は受取手形及び売掛金が1,240百万円増加し、未収入金が同額減少しておりますが、前連結会計年度の期首における純資産への累積的影響額ははありません。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、売上債権の増減額(△は増加)が20百万円増加し、未収入金の増減額(△は増加)が同額減少しております。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり情報への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
株式会社ファミリーマート	39,192	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
ユニー株式会社	27,246	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
株式会社壺番屋	21,002	食品卸売事業及びこれらの付帯事業

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
株式会社ファミリーマート	29,600	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
ユニー株式会社	21,969	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
株式会社壺番屋	20,684	食品卸売事業及びこれらの付帯事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	3,678円60銭	3,850円71銭
1株当たり当期純利益	60円81銭	112円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年9月30日)	当連結会計年度末 (平成30年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	20,823百万円	21,120百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	42百万円	44百万円
(うち非支配株主持分)	(42百万円)	(44百万円)
普通株式に係る純資産額	20,781百万円	21,075百万円
普通株式の発行済株式数	7,050千株	7,050千株
普通株式の自己株式数	1,400千株	1,576千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,649千株	5,473千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	349百万円	616百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	349百万円	616百万円
普通株式の期中平均株式数	5,741千株	5,498千株

(重要な後発事象)

当社は、国分中部株式会社と経営統合をすべく、平成30年11月8日開催の両社取締役会において、共同株式移転の方法により当社及び国分中部株式会社の完全親会社となるセントラルフォレストグループ株式会社を設立することに関する株式移転計画書の作成を決議するとともに、同社と経営統合契約書を締結いたしました。

なお、当株式移転は、平成30年12月19日開催予定の第69期定時株主総会での承認及び同日開催予定の国分中部株式会社臨時株主総会での承認及び関係当局の認可等を前提条件としております。

詳細につきましては、平成30年11月8日に公表いたしました「株式会社トークンと国分中部株式会社との共同持株会社設立（共同株式移転）に関する統合契約書の締結及び株式移転計画の作成について」をご参照ください。